

はしがきにかえて

～私は社会保険労務士～

(初版はしがき)

平成 17 年は戦後 60 年の節目の年に当たります。今の日本の誕生日を終戦の日とすると、今年は還暦に当たりますね。私たち社会保険労務士が扱う法律は、一部を除いて戦後、制定されました。日本国憲法が制定され、それに伴い労働基準法、労働者災害補償保険法、失業保険法が相次いででき、世の中の事業場はそれまでの健康保険、厚生年金保険と合わせて膨大な事務作業を強いられることになりました。当然、担当者にはさまざまな書類の一つひとつ、例えば適用事業報告から 36 協定、就業規則、5 号様式、離職票、傷病手当金請求書などを作成し、提出することが負担になったことでしょう。特に、失業保険料に至っては、現在と違って毎月精算納付を行っていたくらいですから。

すると、どんな業界にもその分野に長けた人が出てくるのは当然のことです。昭和 25 年ごろには、すでに事業場の顧問となりコンサルタントとして活躍する人たちが現れています。

そのような人たちが奔走したおかげで、昭和 43 年に社会保険労務士法が制定されたと、先輩の社会保険労務士から聞きました。そうした歴史があったればこそ、今、私たちは社会保険労務士を名乗っていただけるわけです。

また社会保険労務士法改正の歩みを見ていくと、昭和 43 年に社会保険労務士法ができたとき、社会保険労務士ができる仕事は書類の作成業務のみでした。それから 10 年かけて、昭和 53 年にやっと、我々が作成した書類を提出代行することができるようになり、また、昭和 61 年には、事業主に代わって手続ができる事務代理が取扱い業務に加わりました。平成 10 年には審査請求ができるようになり、さらに平成 14 年には、念願の個別労働関係紛争の当事者を代理するあっせん代理が業務として認められました。単なる「事務処理」から、「相談・あっせん」という職域を作り上げてきたわけです。

事業を始めて人を雇う、人を雇って事業を始める。そこには雇う者と雇われる者の間にさまざまな権利義務関係が生まれ、手続が必要になります。それは 60 年前も今も変わりません。

本書では、人を雇うとどんな手続きが必要になるのかを解説しました。労務関係から労働・社会保険それに給与計算まで、しかも電子申請の手ほどきまでも……。『完全マニュアル』と銘打っているからには、これ1冊あればすべてがわかります。結構、大風呂敷を広げました。そのすべてが、我ら社会保険労務士の守備範囲です。先達の方々に感謝感謝です。

是非、この本を労働・社会保険事務をご担当される方々の『バイブル』としてご活用いただければ幸いです。

最後に、この本の企画をご提案していただいた日本法令の岩倉春光さん、多数の者が執筆した原稿の、校正・編集をご担当いただいた同社の伊藤隆治さん、執筆のとりまとめ役を買って出てくれた、高志会の味園公一君に感謝いたします。

平成 17 年 4 月

社会保険労務士「高志会」グループ 代表 段下正志

「完全マニュアル 10 訂版」発行に寄せて

～私は社会保険労務士 その 10～

本書の初版は 2005 年 5 月に発行されました。本年は 2025 年ですから、ちょうど 20 年前になります。20 年間で 10 訂版の発行なので、平均して 2 年に一度改訂していることになります。改訂版が発行されて 2 年近くになると、毎回読者の方から「そろそろ新しい版はできますか？」との問合せのメールが届きます。特にメールアドレスを公開しているわけではありませんが、見知らぬ読者（社会保険労務士（以下「社労士」）が多い）からです。そこまで期待されているというのは面映ゆいところもあり、光栄の至りでもあり、誇らしくもあります。

本書の初版が世に出たのが 20 年前、本書の著者団体である社会保険労務士「高志会」グループ（以下、「高志会」）の発足が 30 年前、そして今回が 10 訂版。偶然にも節目の数字が並びました。そこで今回は、高志会の成り立ちと 30 年の歩みに触れてみます。

高志会の発足は 1995 年 11 月です。東京都千代田区の飯田橋駅近辺で開業した新米社労士 9 名の集まりでした。メンバーの開業歴は 0 年から最長で 7 年ほど。まだまだ何者でもありませんでした。情報交換と称し定期的に集まり、居酒屋でビールを片手にこれからの社労士人生を熱く語り合っていました。それぞれ目標とするところは違っても、社労士に対する思いは人一倍強いものでした。「顧問先をたくさん集めて事務所を大きくしたい」、「事務所の拡大は望まないけどコンサルタント業務でやっていきたい」等々、一人ひとりの思いを語り合っていました。高志会では一人の社労士としてはできないことを仲間で行ってこうということになり、「セミナーを開催して講師業を目指したい」、「本を書くのもいいね、夢の印税生活」、「労働保険事務組合を運営するのはどうか」、「給与計算センターなんていうのは」、果ては「高志会ビルを建てようぜ」と、夢物語が広がっていきました。

そんなとき、1998 年に「社労士試験受験講座をやってくれないか」との依頼があり、また、同年から労働保険事務組合の運営も任されるようになり、さらに 1999 年には労務問題の本の執筆を頼まれました。それらを一つひとつこなしていくうちに、高志会に対する仕事の依頼がどんどんと増えました。日本法令から『会社総務の書式／様式集』（2003 年 9 月）を発行し、そのことが縁で 2004 年から「社労士独立・開業セミナー」を開催することになり、20 年間で 600 人以上の方々に受講していただきました（2024 年終了）。その間、数冊の書籍を執筆するようになりました。その一つが本書『完全マニュアル』です。本書以外にも『人事・労務ビジネスフォーム全書』（初版 2011 年、現在 4 訂版）、『社労士業務報酬の決め方と顧問先との付き合い方』（初版 2024 年、現在 2 刷）を執筆しています。『社会保険労務士業務書式完全パッケージ』（2006 年 10 月。以上、日本法令発行）は、現在、日本法令の運営する社労士情報サイト（SJS）「営業・業務支援ツール」に形を変えて掲載中です。

現在も継続している仕事は、日本法令では「月刊ビジネスガイド」誌や社労士専門誌「SR」で、随時、原稿を執筆している他、某会計ソフトメーカーの会員向けホームページで労務関係記事の執筆、某団体で実施している講習会の労働基準法をはじめ社労士に関係する法律の研修用テキスト2種類と課題書の作成、それに伴うレポートの添削作業を行っています。経済活動としては、別団体で1997年から「労働保険事務組合」の運営も行っています。

30年以上前、先輩社労士から「社労士資格は“靴底に付いた米粒”と揶揄され悔しい思いをしたことがある」と聞かされました。「取っても食えない」という意味ですが、それだけ社労士の認知度が低かったということでもあります。高志会発足時に決めた参加資格の一つに「社労士業の発展を志す者」という項目があります。発足当時から社労士の先輩たちに、社労士制度ができていきさつから、時の社労士会のことまで、多くのことを教えていただき、そうした苦勞の礎の上に今の我々の仕事が成り立っているのだと理解しました。それに報いるためにも、高志会の仲間は東京都社労士会や支部の委員・役員等に積極的に参加しようと決めました。その後、東京会千代田支部の支部長をはじめ役員の一職を占めるようになり、現東京会会長の味園さんはこの本の初版のまとめ係をしてくれました。

もう一つ、高志会の役目としたものがあります。それは高志会の仲間となったからには一人前の社労士になってほしいということです。「一人前」の定義はいろいろありますが、まずは「社労士業で生活することができる」売上を上げる。その上でそれぞれの社労士としてやっていきたいことを見つけてほしいと伝えてきました。現在50名の仲間がいますが、それなりに「生活することができる」範囲を超えて、それぞれの社労士として目指す道を歩んでいます。

今回の「はしがき」は10訂版の節目ということで、高志会の歩みを手前味噌承知で書かせていただきました。巻末にこれまで本書の執筆に関わった仲間38人の氏名を記載しました。1,000ページを超える本はとても一人の社労士でできる仕事ではありません。高志会の仲間あつての仕事です。本当にすべての仲間に感謝いたします。

なお、今回の改訂版では労働安全衛生法、育児介護休業法、健康保険法等の改正に伴う書式・手続の変更事項を網羅しています。

最後になりますが、これまでの読者の方々と、10訂版発行のご依頼をいただいた日本法令の八木正尚さん、六たび編集のリーダーを引き受けてくれた高志会の松田研二さんには感謝してもしきれません。

令和7年長月

社会保険労務士「高志会」グループ 代表 段下 正志

目 次

▶ e-Gov電子申請	20
▶ 電子申請を行ううえで押さえておきたいこと	35
▶ e-Gov電子申請手続一覧	52

ピックアップ解説

■ 年次有給休暇について	162
■ 年少者の労働についてのまとめ	178
■ 労働安全衛生に関わる一部手続の電子申請義務化について	209
■ 統一様式（会社設立（事業開始））について	234
■ 全国健康保険協会（協会けんぽ）について	328
■ 日本年金機構について	329
■ 「紛失・変更・訂正・取消事項届出書類」かんたんチェック	331
■ 統一様式（被保険者資格取得）について	340
■ 雇用保険被保険者氏名変更届について	411
■ 統一様式（被保険者資格喪失）について	484
■ 統一様式（会社閉鎖（事業終了））について	551
■ 協会けんぽが行う生活習慣病予防健診申込について	628
■ 産前産後休業、出産、育児休業、復職について	720
■ 健康保険給付（協会けんぽ）の申請手続におけるマイナンバーの取扱いについて	915
■ 標準報酬日額について	962
■ 出産育児一時金について	969

第1章 労基法に関係する手続

1 労使協定とは	64
2 適用事業報告（様式第23号の2） [労基] [送信代理]	67
3 就業規則（変更）届 [労基] [送信代理]	70
4 時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）届 （様式第9号） [労基] [送信代理]	77
5 代替休暇に関する協定書 [労基]	90
6 解雇予告除外認定申請書（様式第3号） [労基] [送信代理]	93
7 解雇制限／解雇予告除外認定申請書（様式第2号） [労基] [送信代理]	97
8 断続的な宿直又は日直勤務許可申請書（様式第10号） [労基] [送信代理]	101
9 監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請書 （様式第14号） [労基] [送信代理]	105
10 非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請書／届 （様式第6号） [労基] [送信代理]	108

11	事業場外労働に関する協定届（様式第12号）	労基 送信代理		  	112
12	1箇月単位の変形労働時間制に関する協定届 （様式第3号の2）	労基 送信代理		  	117
13	1年単位の変形労働時間制に関する協定届 （様式第4号）	労基 送信代理		  	124
14	フレックスタイム制に関する労使協定書	労基		 	132
15	1週間単位の変形労働時間制に関する協定届 （様式第5号）	労基 送信代理		  	140
16	専門業務型裁量労働制に関する協定届 （様式第13号）	労基 送信代理		 	145
17	企画業務型裁量労働制に関する決議届 （様式第13号の2）	労基 送信代理		 	151
18	企画業務型裁量労働制に関する報告 （様式第13号の4）	労基 送信代理		 	158
19	年次有給休暇の計画的付与に関する協定書	労基			164
20	時間単位年休に関する協定書	労基			166
21	一斉休憩除外協定書	労基			168
22	帰郷旅費支給除外認定申請書（様式第4号）	労基 送信代理		 	170
23	児童の使用許可申請書（年少則様式第1号）	労基 送信代理		 	173
24	賃金控除に関する協定書	労基			179
25	賃金の支払方法に関する協定書	労基			181
26	貯蓄金管理に関する協定届（様式第1号）	労基 送信代理		 	186
27	預金管理状況報告（様式第24号）	労基 送信代理		 	192
28	寄宿舎規則（変更）届	労基 送信代理		 	196
29	寄宿舎設置・移転・変更届 （様式第1号（第3条の2））（様式（第5条の2））	労基 送信代理		 	204
30	定期健康診断結果報告書（様式第6号）	安衛 送信代理		 	210
31	心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書 （様式第6号の2）	安衛 送信代理		 	214
32	衛生管理者選任報告（様式第3号）	安衛 送信代理		 	218
33	産業医選任報告（様式第3号）	安衛 送信代理		 	222

第2章 会社の設立～社員募集の手続

34	労働保険 保険関係成立届（継続事業）（様式第1号）	労災 送信代理		 	228
35	雇用保険 適用事業所設置届	雇用 送信代理		 	238
36	労働保険 概算保険料申告書（継続事業）（様式第6号（甲））	徴収 送信代理		 	244

37	健康保険・厚生年金保険 新規適用届 [社保] [送信代理]	  	251
38	[求人関係] 事業所登録シート① 事業所登録シート② (事業所PR情報) [雇用]		258
39	[求人関係] 求人申込書 [雇用]		263

第3章 適用に関する手続

40	労働保険 継続事業一括認可・追加・取消申請書 (様式第5号) [徴収] [送信代理] ...	 	270
41	労働保険 継続事業一括変更申請書/継続被一括事業名称・所在地変更届 (様式第5号の2) [徴収] [送信代理]	 	276
42	雇用保険 事業所非該当承認申請書 [雇用] [送信代理]	 	282
43	労働保険・一般拠出金代理人選任・解任届 (様式第23号) [労災] [雇用] [送信代理] ...	 	287
44	労働保険 名称、所在地等変更届 (様式第2号) [徴収] [送信代理]	 	292
45	雇用保険 事業主事業所各種変更届 [雇用] [送信代理]	 	297
46	健康保険・厚生年金保険 適用事業所名称/所在地変更 (訂正) 届 [社保] [送信代理]	 	303
47	健康保険・厚生年金保険 事業所関係変更 (訂正) 届 [社保] [送信代理]	 	308
48	新旧事業実態証明書 [雇用]		312
49	労働保険 保険関係成立届 (有期事業) (様式第1号) [労災] [送信代理]	 	315
50	労働保険 概算保険料申告書 (有期事業) (様式第6号 (乙)) [徴収] [送信代理]	 	319
51	労働保険 確定保険料 石綿健康被害救済法一般拠出金申告書 (有期事業の終了) (様式第6号 (乙)) [徴収] [送信代理]	 	323

第4章 入社 (保険加入) 等に関する手続

▶ 入社の際の手続 ◀			
52	雇用保険 被保険者資格取得届 (様式第2号) [雇用] [送信代理] [マイナンバー]	  	332
53	個人番号登録・変更届 [雇用] [送信代理] [マイナンバー]	 	345
54	雇入れ・離職に係る外国人雇用状況届出書 (様式第3号) [雇用]	 	349
55	雇用保険 マルチジョブホルダー雇入・資格取得届 (様式第1号) [雇用]	 	353
56	健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得届 / 厚生年金保険 70歳以上被用者該当届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	  	359
57	厚生年金保険 被保険者ローマ字氏名届 [社保]		368
58	健康保険 被保険者資格証明書交付申請書 [社保]		371

59	マイナンバー新規（変更）登録申出書	社保	マイナンバー		374	
60	個人番号等登録届	社保	マイナンバー		378	
61	個人番号変更届	社保	マイナンバー		381	
62	健康保険 被扶養者（異動）届／国民年金 第3号被保険者関係届	社保	送信代理	マイナンバー	 	384
63	国民年金 第3号被保険者関係届	社保	送信代理	マイナンバー	 	401
64	国民年金 第3号被保険者ローマ字氏名届	社保			408	
▶ 入社後の変更・訂正・取消手続 ◀						
65	健康保険・厚生年金保険 被保険者氏名変更（訂正）届	社保	送信代理	マイナンバー	 	412
66	雇用保険 被保険者転勤届（様式第10号）	雇用	送信代理		  	416
67	厚生年金保険 被保険者住所変更届 ／国民年金 第3号被保険者住所変更届	社保	マイナンバー		421	
68	健康保険・厚生年金保険 被保険者区分変更届 ／厚生年金保険 70歳以上被用者区分変更届	社保	マイナンバー	 	425	
69	雇用保険 被保険者資格取得・喪失等届訂正・取消願	雇用			429	
70	健康保険・厚生年金保険 被保険者生年月日訂正届	社保	送信代理	マイナンバー	 	434
71	健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得（訂正・取消）届／厚生年金保険 70歳以上被用者該当（訂正・取消）届	社保	マイナンバー		438	
72	健康保険・厚生年金保険 被保険者所属選択・二以上事業所勤務届	社保	マイナンバー	 	443	
73	健康保険 被扶養者（異動）（取消）届 ／国民年金 第3号被保険者関係（取消）届	社保	マイナンバー		447	
▶ 必要に応じた手続 ◀						
74	健康保険 資格確認書交付申請書	社保			450	
75	健康保険 高齢受給者証再交付申請書	社保			453	
76	雇用保険 被保険者証再交付申請書（様式第8号）	雇用		 	456	
77	基礎年金番号通知書再交付申請書	社保	送信代理	マイナンバー	 	459
78	雇用保険 関係各種届書等再作成・再交付申請書	雇用			463	
79	兼務役員雇用実態証明書	雇用		 	466	
80	介護保険 適用除外等該当・非該当届	社保	送信代理		  	469
81	健康保険 標準賞与額累計申出書	社保			474	

第5章 退職・脱退に関する手続

▶ 社員の退職に関する手続 ◀

82	雇用保険 被保険者資格喪失届 (様式第4号)	雇用 送信代理 マイナンバー	  	478
83	雇用保険 被保険者離職証明書 (様式第5号)	雇用 送信代理	 	488
84	雇用保険 被保険者所定労働時間短縮開始時賃金証明書 (様式第10号の2)	雇用 送信代理	 	498
85	雇用保険 被保険者離職票記載内容補正願	雇用		504
86	雇用保険 マルチジョブホルダー喪失・資格喪失届 (様式第2号)	雇用	 	507
87	健康保険・厚生年金保険 被保険者資格喪失届 ／厚生年金保険 70歳以上被用者不該当届	社保 送信代理 マイナンバー	  	516
88	厚生年金保険 被保険者資格喪失届／厚生年金保険 70歳以上被用者該当届 (70歳到達届)	社保 送信代理 マイナンバー	  	523
89	健康保険 被保険者証回収不能届／健康保険 資格確認書回収不能届	社保		527
90	健康保険 任意継続被保険者資格取得申出書	社保 マイナンバー		531
91	退職時等の証明書	労基		536
▶ 会社の廃止に関する手続 ◀				
92	労働保険 確定保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金申告書 (継続事業の保険年度途中で解散等) (様式第6号(甲))	徴収 送信代理	 	540
93	労働保険 労働保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金還付請求書 (様式第8号)	徴収 送信代理	 	544
94	雇用保険 適用事業所廃止届	雇用 送信代理	 	547
95	健康保険・厚生年金保険 適用事業所全喪届	社保 送信代理	 	555

第6章 会社が行う年次業務の手続

96	労働保険 概算確定保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金申告書 (年度更新) (様式第6号(甲))	徴収 送信代理	 	560
97	一括有期事業報告書 (建設の事業) (様式第7号)	徴収 送信代理	 	566
98	健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額算定基礎届 ／厚生年金保険 70歳以上被用者算定基礎届	社保 送信代理 マイナンバー	  	574
99	健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額変更届 ／厚生年金保険 70歳以上被用者月額変更届	社保 送信代理 マイナンバー	  	583
100	健康保険・厚生年金保険 被保険者賞与支払届 ／厚生年金保険 70歳以上被用者賞与支払届	社保 送信代理 マイナンバー	  	592
101	年末調整	給与		599
102	健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額算定基礎 (訂正・取消) 届／厚生 年金保険 70歳以上被用者算定基礎 (訂正・取消) 届	社保 マイナンバー	 	604

103	健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額変更（訂正・取消）届／厚生年金 保険 70歳以上被用者月額変更（訂正・取消）届	社保	マイナンバー	...			608
104	健康保険・厚生年金保険 被保険者賞与支払（訂正・取消）届／厚生年金保険 70歳以上被用者賞与支払（訂正・取消）届	社保	マイナンバー				612
105	高年齢者雇用状況報告書（様式第2号）	高齢					616
106	障害者雇用状況報告書（様式第6号）	障害					622

第7章 特別加入に関する手続

107	労働者災害補償保険 特別加入申請書（中小事業主等） （様式第34号の7）	労災		 	632
108	労働者災害補償保険 特別加入申請書（海外派遣者） （様式第34号の11）	労災		 	639
109	労働者災害補償保険 特別加入に関する変更届（中小事業主等及び一人親方等） （様式第34号の8）	労災		 	647
110	労働者災害補償保険 特別加入に関する変更届（海外派遣者） （様式第34号の12）	労災		 	654
111	労働者災害補償保険 特別加入時健康診断申出書（特診様式第7号）	労災		 	660
112	労働者災害補償保険 特別加入脱退申請書（中小事業主等及び一人親方等） （様式第34号の8）	労災		 	664

第8章 育児・介護に関する手続

113	次世代 一般事業主行動計画策定・変更届（様式第1号）	次世代	 	670
114	女性活躍 一般事業主行動計画策定・変更届（様式第1号）	女性活躍	 	676
115	（初回）育児休業給付金／出生後休業支援給付金支給申請書			
	雇用 送信代理 マイナンバー		 	682
116	育児休業給付金／出生後休業支援給付金支給申請書	雇用 送信代理	 	697
117	出生時育児休業給付金／出生後休業支援給付金支給申請書			
	雇用 送信代理 マイナンバー		 	704
118	（初回）育児時短就業給付金支給申請書	雇用 送信代理 マイナンバー	 	712
119	健康保険・厚生年金保険 産前産後休業取得者申出書			
	／変更（終了）届 社保 送信代理 マイナンバー		  	723
120	健康保険・厚生年金保険 産前産後休業終了時報酬月額変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者			
	産前産後休業終了時報酬月額相当額変更届 社保 送信代理 マイナンバー		  	733
121	健康保険・厚生年金保険 育児休業等取得者申出書（新規・延長）			
	／終了届 社保 送信代理 マイナンバー		  	737

122	健康保険・厚生年金保険 育児休業等終了時報酬月額変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者育児休業等終了時報酬月額相当額変更届	社保 送信代理 マイナンバー ...	  	747
123	厚生年金保険 養育期間標準報酬月額特例申出書・終了届	社保 送信代理 マイナンバー	 	752
124	介護休業給付金支給申請書（様式第33号の6）	雇用 送信代理 マイナンバー	 	759

第9章 給付に関する手続

▶ 労災保険給付に関する手続 ◀

125	療養補償給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の給付請求書（様式第5号）	労災		772
126	療養給付たる療養の給付請求書（様式第16号の3）	労災		777
127	療養（補償）給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の給付を受ける指定病院等（変更）届（様式第6号）（様式第16号の4）	労災		783
128	療養（補償）給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の費用請求書（様式第7号）（様式第16号の5）	労災	 	787
129	休業（補償）給付支給請求書・複数事業労働者休業給付支給請求書・休業特別支給金支給申請書（様式第8号）（様式第16号の6）	労災	  	793
130	労働者死傷病報告・休業4日以上／4日未満	安衛 送信代理	 	805
131	障害（補償）給付・複数事業労働者障害給付支給請求書、障害特別支給金・障害特別年金・障害特別一時金支給申請書（様式第10号もしくは様式第16号の7）	労災 マイナンバー	  	809
132	遺族（補償）年金・複数事業労働者遺族年金支給請求書、遺族特別支給金・遺族特別年金支給申請書（様式第12号もしくは様式第16号の8）	労災 マイナンバー	  	824
133	遺族（補償）一時金・複数事業労働者遺族一時金支給請求書、遺族特別支給金・遺族特別一時金支給申請書（様式第15号もしくは様式第16号の9）	労災	  	834
134	葬祭料又は複数事業労働者葬祭給付請求書（様式第16号もしくは様式第16号の10）	労災	  	840
135	第三者行為災害届（届その1から届その3）	労災	 	846
136	介護（補償）給付・複数事業労働者介護給付支給請求書（様式第16号の2の2）	労災	 	854
137	二次健康診断等給付請求書（様式第16号の10の2）	労災		860
138	未支給の保険給付支給請求書、未支給の特別支給金支給申請書（様式第4号）	労災	 	865

▶ 高年齢雇用継続給付に関する手続 ◀

139	高年齢雇用継続給付支給申請書（基本給付金）（様式第33号の3、第33号の3の2）、雇用保険被保険者六十歳到達時等賃金証明書（様式第33号の4）	雇用 送信代理 マイナンバー	 	869
140	高年齢雇用継続給付支給申請書（再就職給付金）（様式第33号の3の2）	雇用 送信代理	 	880

141	雇用継続給付・育児休業給付関係各種届書等再作成・再交付申請書 [雇用] ...		887
▶ 雇用保険教育訓練給付・就職促進給付に関する手続 ◀			
142	教育訓練給付金支給申請書(様式第33号の2)(様式第33号の2の4)(様式第33号の2の5) [雇用] [マイナンバー]	 	890
143	再就職手当支給申請書(様式第29号の2) [雇用]	 	899
144	就業促進定着手当支給申請書(様式第29号の2の2) [雇用] ...	 	904
145	常用就職支度手当支給申請書(様式第29号の3) [雇用]	 	908
146	払渡希望金融機関指定・変更届(様式第18号) [雇用]		912
▶ 健康保険給付に関する手続 ◀			
147	健康保険 被保険者(家族)療養費支給申請書(治療用装具)(立替払等)、 海外療養費支給申請書 [社保]		919
148	第三者行為による傷病届および事故発生状況報告書 [社保]		928
149	健康保険 負傷原因届 [社保]		934
150	健康保険 限度額適用認定申請書 [社保]		937
151	健康保険 被保険者(被扶養者・世帯合算)高額療養費支給申請書 [社保]		940
152	健康保険・船員保険 高額医療費貸付金貸付申込書 [社保]		945
153	高額介護合算療養費支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書 [社保]	 	951
154	健康保険 傷病手当金支給申請書 [社保]	 	955
155	健康保険 出産手当金支給申請書 [社保]	 	964
156	健康保険 被保険者(家族)出産育児一時金内払金支払依頼書 [社保]		973
157	健康保険 出産育児一時金等支給申請書(受取代理用) [社保] ...		978
158	健康保険 被保険者(家族)出産育児一時金支給申請書 [社保] ...		981
159	健康保険・船員保険 出産費貸付金貸付申込書 [社保]		986
160	健康保険 被保険者(家族)埋葬料(費)支給申請書 [社保] ...		991
161	健康保険 特定疾病療養受療証交付申請書 [社保]		996
162	健康保険 限度額適用・標準負担額減額認定申請書 [社保]		999
163	健康保険 被保険者(家族)移送費支給申請書 [社保]		1005
▶ 年金給付に関する手続 ◀			
164	年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)(様式第101号) [社保]	 	1010
165	年金請求書(国民年金・厚生年金保険障害給付)(様式第104号) [社保]	 	1024
166	年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)(様式第105号) [社保]	 	1033
167	国民年金・厚生年金保険・船員保険・共済年金・年金生活者支援給付金 未支給年金・未支払給付金 請求書(様式第514号)、受給権者死亡届(報告書)(様式第515号) [社保]  		1043

い

(初回)育児休業給付金／出生後休業支援給付金支給申請書	雇用 送信代理 マイナンバー	115	  	682
育児休業給付金／出生後休業支援給付金支給申請書	雇用 送信代理	116	 	697
(初回)育児時短就業給付金支給申請書	雇用 送信代理 マイナンバー	118	  	712
遺族(補償)一時金・複数事業労働者遺族一時金支給請求書・遺族特別支給金・遺族特別一時金支給申請書(様式第15号もしくは様式第16号の9)	労災	133	  	834
遺族(補償)年金・複数事業労働者遺族年金支給請求書・遺族特別支給金・遺族特別年金支給申請書(様式第12号もしくは様式第16号の8)	労災 マイナンバー	132	   	824
1年単位の変形労働時間制に関する協定届(様式第4号)	労基 送信代理	13	  	124
1箇月単位の変形労働時間制に関する協定届(様式第3号の2)	労基 送信代理	12	  	117
一括有期事業報告書(建設の事業)(様式第7号)	徴収 送信代理	97	 	566
1週間単位の非定型的変形労働時間制に関する協定届(様式第5号)	労基 送信代理	15	  	140
一斉休憩除外協定書	労基	21		168

え

衛生管理者選任報告(様式第3号)	安衛 送信代理	32	 	218
------------------	---------	----	--	-----

か

介護(補償)給付・複数事業労働者介護給付支給請求書(様式第16号の2の2)	労災	136	 	854
介護休業給付金支給申請書(様式第33号の6)	雇用 送信代理 マイナンバー	124	  	759
介護保険適用除外等該当・非該当届	社保 送信代理	80	  	469
解雇制限／解雇予告除外認定申請書(様式第2号)	労基 送信代理	7	 	97
解雇予告除外認定申請書(様式第3号)	労基 送信代理	6	  	93
監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請書(様式第14号)	労基 送信代理	9	 	105

き

企画業務型裁量労働制に関する決議届(様式第13号の2)	労基 送信代理	17	 	151
企画業務型裁量労働制に関する報告(様式第13号の4)	労基 送信代理	18	 	158
帰郷旅費支給除外認定申請書(様式第4号)	労基 送信代理	22	 	170
寄宿舎規則(変更)届	労基 送信代理	28	 	196
寄宿舎設置・移転・変更届(様式第1号(第3条の2))(様式(第5条の2))	労基 送信代理	29	 	204
基礎年金番号通知書再交付申請書	社保 送信代理 マイナンバー	77	  	459
休業(補償)給付支給請求書・複数事業労働者休業給付支給請求書・休業特別支給金支給申請書(様式第8号)(様式第16号の6)	労災	129	  	793
[求人関係] 求人申込書	雇用	39		263
[求人関係] 事業所登録シート① 事業所登録シート② (事業所PR情報)	雇用	38		258
教育訓練給付金支給申請書(様式第33号の2)(様式第33号の2の4)(様式第33号の2の5)	雇用 マイナンバー	142	 	890

健康保険 限度額適用認定申請書 [社保]	150		937
健康保険 限度額適用・標準負担額減額認定申請書 [社保]	162		999
健康保険・厚生年金保険 育児休業等終了時報酬月額変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者 育児休業等終了時報酬月額相当額変更届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	122	  	747
健康保険・厚生年金保険 育児休業等取得者申出書(新規・延長)／終了届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	121	  	737
健康保険・厚生年金保険 産前産後休業終了時報酬月額変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者 産前産後休業終了時報酬月額相当額変更届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	120	  	733
健康保険・厚生年金保険 産前産後休業取得者申出書／変更(終了)届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	119	  	723
健康保険・厚生年金保険 事業所関係変更(訂正)届 [社保] [送信代理]	47	 	308
健康保険・厚生年金保険 新規適用届 [社保] [送信代理]	37	  	251
健康保険・厚生年金保険 適用事業所全喪届 [社保] [送信代理]	95	 	555
健康保険・厚生年金保険 適用事業所名称／所在地変更(訂正)届 [社保] [送信代理]	46	 	303
健康保険・厚生年金保険 被保険者区分変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者区分変更届 [社保] [マイナンバー]	68	 	425
健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得(訂正・取消)届／厚生年金保険 70歳以上 被用者該当(訂正・取消)届 [社保] [マイナンバー]	71		438
健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得届／厚生年金保険 70歳以上被用者該当届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	56	  	359
健康保険・厚生年金保険 被保険者資格喪失届／厚生年金保険 70歳以上被用者不該当届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	87	  	516
健康保険・厚生年金保険 被保険者氏名変更(訂正)届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	65	 	412
健康保険・厚生年金保険 被保険者賞与支払(訂正・取消)届／厚生年金保険 70歳以上 被用者賞与支払(訂正・取消)届 [社保] [マイナンバー]	104	 	612
健康保険・厚生年金保険 被保険者賞与支払届／厚生年金保険 70歳以上被用者賞与支払届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	100	  	592
健康保険・厚生年金保険 被保険者所属選択・二以上事業所勤務届 [社保] [マイナンバー]	72	 	443
健康保険・厚生年金保険 被保険者生年月日訂正届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	70	 	434
健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額算定基礎(訂正・取消)届／厚生年金保険 70歳以上被用者算定基礎(訂正・取消)届 [社保] [マイナンバー]	102	 	604
健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額算定基礎届／厚生年金保険 70歳以上被用者算定 基礎届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	98	  	574
健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額変更(訂正・取消)届／厚生年金保険 70歳以上被用者月額変更(訂正・取消)届 [社保] [マイナンバー]	103	 	608
健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者 月額変更届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	99	  	583
健康保険 高齢受給者証再交付申請書 [社保]	75		453
健康保険 出産育児一時金等支給申請書(受取代理用) [社保]	157		978

健康保険 出産手当金支給申請書 [社保]	155			964
健康保険 傷病手当金支給申請書 [社保]	154			955
健康保険・船員保険 高額医療費貸付金貸付申込書 [社保]	152			945
健康保険・船員保険 出産費貸付金貸付申込書 [社保]	159			986
健康保険 特定疾病療養受療証交付申請書 [社保]	161			996
健康保険 任意継続被保険者資格取得申出書 [社保] [マイナンバー]	90			531
健康保険 被扶養者(異動)届/国民年金 第3号被保険者関係届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	62			384
健康保険 被扶養者(異動)(取消)届/国民年金 第3号被保険者関係(取消)届 [社保] [マイナンバー]	73			447
健康保険 被保険者(家族)移送費支給申請書 [社保]	163			1005
健康保険 被保険者(家族)出産育児一時金内払金支払依頼書 [社保]	156			973
健康保険 被保険者(家族)出産育児一時金支給申請書 [社保]	158			981
健康保険 被保険者(家族)埋葬料(費)支給申請書 [社保]	160			991
健康保険 被保険者(家族)療養費支給申請書(治療用装具)(立替払等)、 海外療養費支給申請書 [社保]	147			919
健康保険 被保険者(被扶養者・世帯合算)高額療養費支給申請書 [社保]	151			940
健康保険 被保険者資格証明書交付申請書 [社保]	58			371
健康保険 被保険者証回収不能届/健康保険 資格確認書回収不能届 [社保]	89			527
健康保険 資格確認書交付申請書 [社保]	74			450
健康保険 標準賞与額累計申出書 [社保]	81			474
健康保険 負傷原因届 [社保]	149			934
兼務役員雇用実態証明書 [雇用]	79			466
こ				
高額介護合算療養費支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書 [社保]	153			951
厚生年金保険 被保険者資格喪失届/厚生年金保険 70歳以上被用者該当届(70歳到達届) [社保] [送信代理] [マイナンバー]	88			523
厚生年金保険 被保険者住所変更届/国民年金 第3号被保険者住所変更届 [社保] [マイナンバー]	67			421
厚生年金保険 被保険者ローマ字氏名届 [社保]	57			368
厚生年金保険 養育期間標準報酬月額特例申出書・終了届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	123			752
高年齢雇用継続給付支給申請書(基本給付金)(様式第33号の3、第33号の3の2)、雇用保険 被保険 者六十歳到達時等賃金証明書(様式第33号の4) [雇用] [送信代理] [マイナンバー]	139			869
高年齢雇用継続給付支給申請書(再就職給付金)(様式第33号の3の2) [雇用] [送信代理]	140			880
高年齢者雇用状況報告書(様式第2号) [高齢]	105			616
国民年金・厚生年金保険・船員保険・共済年金・年金生活者支援給付金 未支給年金 未支払給付金請求 書(様式第514号)、受給権者死亡届(報告書)(様式第515号) [社保]	167			1043
国民年金 第3号被保険者ローマ字氏名届 [社保]	64			408
国民年金 第3号被保険者関係届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	63			401

個人番号等登録届 [社保] [マイナンバー]	60		378
個人番号登録・変更届 [雇用] [送信代理] [マイナンバー]	53		345
個人番号変更届 [社保] [マイナンバー]	61		381
雇用継続給付・育児休業給付関係各種届書等再作成・再交付申請書 [雇用] ...	141		887
雇用保険 関係各種届書等再作成・再交付申請書 [雇用]	78		463
雇用保険 事業所非該当承認申請書 [雇用] [送信代理]	42		282
雇用保険 事業主事業所各種変更届 [雇用] [送信代理]	45		297
雇用保険 適用事業所設置届 [雇用] [送信代理]	35		238
雇用保険 適用事業所廃止届 [雇用] [送信代理]	94		547
雇用保険 被保険者資格取得・喪失等届訂正・取消願 [雇用]	69		429
雇用保険 被保険者資格取得届 (様式第2号) [雇用] [送信代理] [マイナンバー] ...	52		332
雇用保険 被保険者資格喪失届 (様式第4号) [雇用] [送信代理] [マイナンバー] ...	82		478
雇用保険 被保険者証再交付申請書 (様式第8号) [雇用]	76		456
雇用保険 被保険者所定労働時間短縮開始時賃金証明書 (様式第10号の2) [雇用] [送信代理]	84		498
雇用保険 被保険者転勤届 (様式第10号) [雇用] [送信代理]	66		416
雇用保険 被保険者離職証明書 (様式第5号) [雇用] [送信代理]	83		488
雇用保険 被保険者離職票記載内容補正願 [雇用]	85		504
雇用保険 マルチジョブホルダー喪失・資格喪失届 (様式第2号) [雇用]	86		507
雇用保険 マルチジョブホルダー雇入・資格取得届 (様式第1号) [雇用]	55		353

さ

再就職手当支給申請書 (様式第29号の2) [雇用]	143		899
産業医選任報告 (様式第3号) [安衛] [送信代理]	33		222

し

時間外労働・休日労働に関する協定(36協定)届 (様式第9号) [労基] [送信代理]	4		77
時間単位年休に関する協定書 [労基]	20		166
事業場外労働に関する協定届 (様式第12号) [労基] [送信代理]	11		112
次世代 一般事業主行動計画策定・変更届 (様式第1号) [次世代]	113		670
児童の使用許可申請書 (年少則様式第1号) [労基] [送信代理]	23		173
就業規則 (変更) 届 [労基] [送信代理]	3		70
就業促進定着手当支給申請書 (様式第29号の2の2) [雇用]	144		904
出生時育児休業給付金／出生後休業支援給付金支給申請書 [雇用] [送信代理] [マイナンバー]	117		704
障害(補償)給付支給請求書・障害特別支給金・障害特別年金・障害特別一時金支給申請書 (様式第10号)(様式第16号の7) [労災] [マイナンバー]	131		809
障害者雇用状況報告書 (様式第6号) [障害]	106		622
常用就職支度手当支給申請書 (様式第29号の3) [雇用]	145		908
女性活躍 一般事業主行動計画策定・変更届 (様式第1号) [女性活躍]	114		676
新旧事業実態証明書 [雇用]	48		312
心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書 (様式第6号の2) [安衛] [送信代理]	31		214

せ

専門業務型裁量労働制に関する協定届 (様式第13号) [労基] [送信代理]	16		145
--	----	--	-----

そ

葬祭料又は複数事業労働者葬祭給付請求書(様式第16号もしくは様式第16号の10) [労災]

134  840

た

第三者行為災害届(届その1から届その3) [労災] 135  846

第三者行為による傷病届および事故発生状況報告書 [社保] 148  928

退職時等の証明書 [労基] 91  536

代替休暇に関する協定書 [労基] 5  90

断続的な宿直又は日直勤務許可申請書(様式第10号) [労基] [送信代理] 8  101

ち

貯蓄金管理に関する協定届(様式第1号) [労基] [送信代理] 26  186

賃金控除に関する協定書 [労基] 24  179

賃金の支払方法に関する協定書 [労基] 25  181

て

定期健康診断結果報告書(様式第6号) [安衛] [送信代理] 30  210

適用事業報告(様式第23号の2) [労基] [送信代理] 2  67

に

二次健康診断等給付請求書(様式第16号の10の2) [労災] 137  860

ね

年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)(様式第105号) [社保] 166  1033

年金請求書(国民年金・厚生年金保険障害給付)(様式第104号) [社保] 165  1024

年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)(様式第101号) [社保] 164  1010

年次有給休暇の計画的付与に関する協定書 [労基] 19  164

年末調整 [給与] 101  599

は

払渡希望金融機関指定・変更届(様式第18号) [雇用] 146  912

ひ

非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請書/届(様式第6号) [労基] [送信代理] 10  108

ふ

フレックスタイム制に関する労使協定書 [労基] 14  132

ま

マイナンバー新規(変更)登録申出書 [社保] [マイナバー] 59  374

み

未支給の保険給付支給請求書、未支給の特別支給金支給申請書(様式第4号) [労災] 138  865

や

雇入れ・離職に係る外国人雇用状況届出書(様式第3号) [雇用] 54  349

よ

預金管理状況報告(様式第24号) [労基] [送信代理] 27  192

療養(補償)給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の給付を受ける指定病院等(変更)届 (様式第6号)(様式第16号の4) [労災]	127		783
療養(補償)給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の費用請求書 (様式第7号)(様式第16号の5) [労災]	128	 	787
療養給付たる療養の給付請求書(様式第16号の3) [労災]	126		777
療養補償給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の給付請求書 (様式第5号) [労災]	125		772

労働者災害補償保険 特別加入時健康診断申出書(特診様式第7号) [労災]	111	 	660
労働者災害補償保険 特別加入申請書(海外派遣者)(様式第34号の11) [労災]	108	 	639
労働者災害補償保険 特別加入申請書(中小事業主等)(様式第34号の7) [労災]	107	 	632
労働者災害補償保険 特別加入脱退申請書(中小事業主等及び一人親方等) (様式第34号の8) [労災]	112	 	664
労働者災害補償保険 特別加入に関する変更届(海外派遣者)(様式第34号の12) [労災]	110	 	654
労働者災害補償保険 特別加入に関する変更届(中小事業主等及び一人親方等) (様式第34号の8) [労災]	109	 	647
労働者死傷病報告・休業4日以上／4日未満 [安衛] [送信代理]	130	 	805
労働保険・一般拠出金代理人選任・解任届(様式第23号) [労災] [雇用] [送信代理]	43	 	287
労働保険 概算確定保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金申告書(年度更新) (様式第6号(甲)) [徴収] [送信代理]	96	 	560
労働保険 概算保険料申告書(継続事業)(様式第6号(甲)) [徴収] [送信代理]	36	 	244
労働保険 概算保険料申告書(有期事業)(様式第6号(乙)) [徴収] [送信代理]	50	 	319
労働保険 確定保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金申告書(継続事業の保険年度途中で 解散等)(様式第6号(甲)) [徴収] [送信代理]	92	 	540
労働保険 確定保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金申告書(有期事業の終了) (様式第6号(乙)) [徴収] [送信代理]	51	 	323
労働保険 継続事業一括認可・追加・取消申請書(様式第5号) [徴収] [送信代理]	40	 	270
労働保険 継続事業一括変更申請書／継続被一括事業名称・所在地変更届(様式第5号の2) [徴収] [送信代理]	41	 	276
労働保険 保険関係成立届(継続事業)(様式第1号) [労災] [送信代理]	34	 	228
労働保険 保険関係成立届(有期事業)(様式第1号) [労災] [送信代理]	49	 	315
労働保険 名称、所在地等変更届(様式第2号) [徴収] [送信代理]	44	 	292
労働保険 労働保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金還付請求書(様式第8号) [徴収] [送信代理]	93	 	544

労基法に関する手続

1	労使協定とは	64
2	適用事業報告（様式第 23 号の 2）	67
3	就業規則（変更）届	70
4	時間外労働・休日労働に関する協定（36 協定）届（様式第 9 号）	77
5	代替休暇に関する協定書	90
6	解雇予告除外認定申請書（様式第 3 号）	93
7	解雇制限／解雇予告除外認定申請書（様式第 2 号）	97
8	断続的な宿直又は日直勤務許可申請書（様式第 10 号）	101
9	監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請書 （様式第 14 号）	105
10	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請書／届 （様式第 6 号）	108
11	事業場外労働に関する協定届（様式第 12 号）	112
12	1 箇月単位の変形労働時間制に関する協定届 （様式第 3 号の 2）	117
13	1 年単位の変形労働時間制に関する協定届（様式第 4 号）	124
14	フレックスタイム制に関する労使協定書	132
15	1 週間単位の非定型的変形労働時間制に関する協定届 （様式第 5 号）	140
16	専門業務型裁量労働制に関する協定届（様式第 13 号）	145
17	企画業務型裁量労働制に関する決議届（様式第 13 号の 2）	151
18	企画業務型裁量労働制に関する報告（様式第 13 号の 4）	158
19	年次有給休暇の計画的付与に関する協定書	164
20	時間単位年休に関する協定書	166
21	一斉休憩除外協定書	168
22	帰郷旅費支給除外認定申請書（様式第 4 号）	170
23	児童の使用許可申請書（年少則様式第 1 号）	173
24	賃金控除に関する協定書	179
25	賃金の支払方法に関する協定書	181
26	貯蓄金管理に関する協定届（様式第 1 号）	186
27	預金管理状況報告（様式第 24 号）	192
28	寄宿舎規則（変更）届	196
29	寄宿舎設置・移転・変更届 （様式第 1 号（第 3 条の 2））（様式（第 5 条の 2））	204
30	定期健康診断結果報告書（様式第 6 号）	210
31	心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書 （様式第 6 号の 2）	214
32	衛生管理者選任報告（様式第 3 号）	218
33	産業医選任報告（様式第 3 号）	222

労使協定とは

【意義・目的】

労使協定とは、「労働者と使用者との間で、労働条件などについて特別に取り決める協定」のことをいいます。労使協定を締結することにより、労基法上で原則禁止されている事項を例外的に認めることができます。労使協定は、締結すればすぐにその効果が生じるものと、締結した後、さらに労働基準監督署へ届け出ることにより効果が生じるものがあります。

【労使協定の締結および届出】

労使協定は、「事業場」を単位に締結し、届け出なければならないので、営業所や支店がある場合は、個々に締結と届出が必要になります。

【締結当事者】

協定締結の当事者は、「当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、ないときは労働者の過半数を代表する者」となります。労働組合があっても、過半数に達していない場合は、過半数代表労働者を選出しなければなりません。また、複数の事業場で組織する企業別労働組合が、それぞれの事業場の過半数を占めていれば、その企業別労働組合が締結当事者になります。

【労働者の過半数を代表する者】

労働者の過半数を代表する者は、以下のいずれにも該当する者でなければなりません（労基則第6条の2）。

- (1) 労基法に規定する監督または管理の地位にある者でないこと。
- (2) 投票、挙手等の方法による手続により選出された者であること。

【労働者の範囲】

労働者の過半数を代表する者を選出する場合の人数には、労基法に規定する監督または管理の地位にある者や、パート・アルバイト等を含みます。例えば、時間外労働・休日労働に関する労使協定（36協定）は、「当該事業場において法律上または事実上時間外労働または休日労働の対象となる労働者の過半数の意思を問うためのものではなく、当該事業場に使用されているすべての労働者の過半数の意思を問うため」（昭46.1.8基収6206）とあります。

【労使協定の適用範囲】

労使協定は、労働基準監督署への届出を必要とするものや有効期間の定めを必要とするものなど、その種類により取扱いが異なります。また、年少者や妊産婦への適用に関しても、それぞれの規定がありますので注意が必要です。

■ 労使協定の種類

労使協定の種類	届出	有効期間の定め(*1)	年少者に対する適用	妊産婦が請求した場合の適用(*2)	根拠条文
貯蓄金の管理	要	不要	—	—	労基法第18条②
1箇月単位の変形労働時間制	要	要	適用不可(ただし1日8時間・1週48時間を超えない範囲内では適用可)	適用不可	労基法第32条の2
1年単位の変形労働時間制	要	要	適用不可(ただし1日8時間・1週48時間を超えない範囲内では適用可)	適用不可	労基法第32条の4
1週間単位の非定型的変形労働時間制	要	要	適用不可	適用不可	労基法第32条の5
フレックスタイム制	不要(*3)	不要	適用不可	適用可	労基法第32条の3
時間外労働・休日労働	要	要	適用不可(1週のうち1日の労働時間を4時間以内に短縮すれば、他の日の労働時間を10時間まで延長可)	適用不可	労基法第36条
事業場外労働	不要(*4)	要	適用可(法定労働時間を超える場合は適用不可)	適用可(法定労働時間を超える場合は適用不可)	労基法第38条の2②
専門業務型裁量労働制	要	要	適用可(法定労働時間を超える場合は適用不可)	適用可(法定労働時間を超える場合は適用不可)	労基法第38条の3

労使協定の種類	届出	有効期間の定め(*1)	年少者に対する適用	妊産婦が請求した場合の適用(*3)	根拠条文
賃金のデジタル払い	不要	不要	—	—	労働法第24条①但書き
賃金の一部控除	不要	不要	—	—	労基法第24条①但書き
一斉休憩の例外	不要	不要	—	—	労基法第34条②
年次有給休暇の計画的付与	不要	不要	—	—	労基法第39条⑥
時間単位年休	不要	不要	—	—	労基法第39条④
年次有給休暇取得者に対する標準報酬日額	不要	不要	—	—	労基法第39条⑨
代替休暇	不要	不要	—	—	労基法第37条③

※1 有効期間の長さについては規定されていませんが、「変形労働時間制に関する労使協定は、長期にわたるものとなる可能性があるが、状況の変化にもかかわらず、不適切な変形制が長期間運用されることを防ぐため、その有効期間を1年程度とすることが望ましい」(H6.1.4基発1)とあり、また、専門職(研究開発職等)のみなし労働を規定した専門業務型裁量労働制については、「労使協定は、不適切に制度が運用されることを防ぐため3年以内が望ましい」という基準があります。

※2 監督または管理の地位にある妊産婦については、時間外労働および休日労働をさせることや変形労働時間制を適用させることが可能です。

※3 清算期間が1カ月を超える場合のみ届出が必要です。

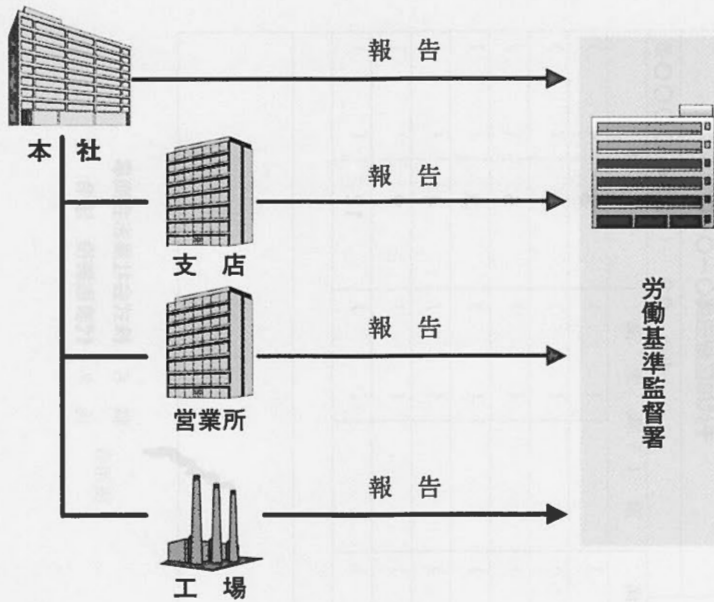
※4 労使協定により定めたみなし労働時間が、法定労働時間を超えている場合のみ届出が必要です。

【周知義務】

使用者は、法令等の要旨、就業規則、労使協定等を労働者に周知させる義務があります(労基法第106条、労基則第52条の2)。なお、周知の方法は以下のとおりです。

- (1) 常時各作業場の見やすい場所へ掲示し、または備え付ける。
- (2) 書面を労働者に交付する。
- (3) 磁気テープ、磁気ディスクその他これらに準ずる物に記録し、かつ、各作業場に労働者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置する。

適用事業報告 (様式第23号の2)



③ 目的

業種にかかわらず、事業を開始し、労働者（パート・アルバイト・臨時を問わず）を1人でも使用することになった場合は、労基法が適用されますので、「適用事業報告」を労働基準監督署に提出しなければなりません。

④ 手続の方法

- (1) 提出先 個々の事業場を管轄する労働基準監督署
- (2) 提出期限 遅滞なく
- (3) 添付書類 特になし
- (4) 注意点

- ① 労基法では、「適用事業」を単位として、労働基準監督署へ諸手続を行います。「適用事業」というのは、企業や経営主体そのものではなく、本社、支店、営業所、工場などの場所的に独立した個々の事業または事務所をいい、一つの事業場ごとに報告します。
- ② 同居の親族のみを使用する事業には、労基法は適用されません。
- ③ たとえば診療所や食堂のように同一の場所にあっても、労働の態様を異にする場合でその部門が主たる部門との関連において従事する労働者、労務管理等

様式第23号の2(第57条関係)

適用事業報告

事業の種類		事業の名称				事業の所在地(電話番号)				
出版業		株式会社高志会商事				千代田区飯田橋〇-〇-〇				
						電話 03 (1234)〇〇〇〇番				
労働者数	種別	満 1 8 歳 以 上		満15歳以上満18歳未満		満 1 5 歳 未 満		計		
	通勤	男	2	()	1	()		()	3	()
		女	1	()	1	()		()	2	()
		計	3	()	2	()		()	5	()
	寄宿	男	2	()	1	()		()	3	()
		女	3	()	1	()		()	4	()
		計	5	()	2	()		()	7	()
	総計		8	()	4	()		()	12	()
備 考		適用年月日 〇〇年 4月 1日								

令和〇〇年 4月 2日

使用者 職 名 株式会社高志会商事
氏 名 代表取締役 法令 守

中央 労働基準監督署長 殿
記載心得

- 1 坑内労働者を使用する場合は、労働者数の欄にその数を括弧して内書すること。
- 2 備考の欄には適用年月日を記入すること。

を明確に切り離して運用できる場合には、その部門を独立した一つの事業とします。

- ④ 場所的に離れていても、出張所や支店等で規模が著しく小さく、組織的な関連や事務能力等を勘案して独立性のないものは、そのすぐ上の上位機構と一括して取り扱います。

- (5) 根拠条文等 労基則第57条①一

④ 電子申請

- (1) キーワード（手続名称から探す） 適用事業報告
(2) 手 続 名 適用事業報告
(3) 添付書類 特になし

＜社会保険労務士申請の場合＞

- ① 提出代行に関する証明書（社会保険労務士証票の写しの貼付）

- (4) 提 出 先

大分類 事業場を管轄する都道府県労働局

中分類 事業場を管轄する労働基準監督署

小分類

- (5) 電子署名 なし

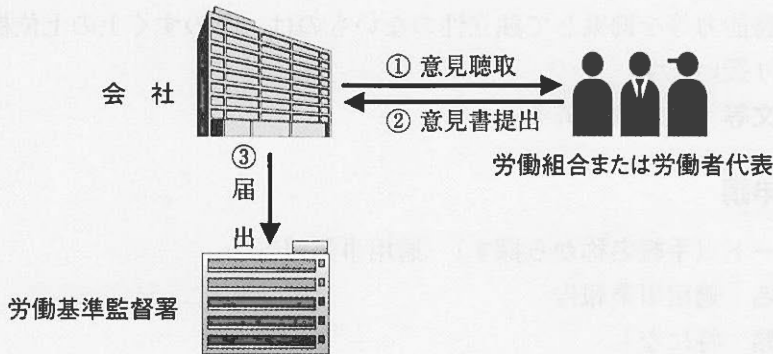
- (6) 申請書控え

提出完了画面の右側に表示される「申請書控えを出力 (PDF)」をクリックして、任意の場所を選択し、保存することができます。

- (7) 電子公文書 特になし

- (8) ポイント 報告年月日の日付は、適用年月日の同日以降の日付とします。

就業規則（変更）届



◎ 目 的

会社の労働条件を明文化したものが就業規則です。正社員・パート等の区別なく常時10人以上の労働者を使用する会社は、必ず就業規則を作成し労働基準監督署に届け出なければなりません。労働者数が10人以上であるか否かは会社単位ではなく、個々の事業場単位で判断します。労働者が10人未満の場合は就業規則の作成義務はありませんが、会社と労働者の間で、労働条件や職場のルールなどについての理解が食い違い、これが原因となり、労使トラブルが発生する場合があります。このようなことを防ぐためにも、就業規則を作成しておくことが望ましいでしょう。

就業規則は労基法を中心に、その他の労働諸法令に反してはならず、会社の実態に即した内容で作成します。

📄 手続の方法

- (1) 提出先 事業場を管轄する労働基準監督署
- (2) 提出期限 作成後遅滞なく
- (3) 添付書類 意見書
- (4) 注 意 点
 - ① 就業規則本文は正本と副本を準備し、副本に労働基準監督署の受付印を押印してもらい、それを控えとして会社に保管しておきます。
 - ② 意見書の添付義務
使用者は就業規則制定や変更の届出のときには、過半数労働組合または過半数代表労働者の意見を記した書面を提出しなければなりません。
 - ③ 意見聴取義務
意見書は就業規則の内容について合意を求めるものではなく、労働者の意見を十分に聴いて、労働者の意見を尊重するという意味合いのものです。仮に反

対の意見があったとしても、就業規則の内容が労基法に定める基準を上回っていれば、その効力に影響はありません。また、同一事業場において、パートタイマー規程などのように一部の労働者についてのみ適用される就業規則についても、過半数労働組合または過半数代表労働者の意見聴取が必要です（昭23.8.3基収2446、昭24.4.4基収410、昭63.3.14基発150）。

また、派遣労働者については、派遣元が就業規則の作成義務を負うため、派遣元事業場の過半数労働組合または過半数代表労働者の意見聴取を行います。この場合の過半数とは、派遣されている労働者とそれ以外の労働者の両者を含みます（昭61.6.6基発333）。

④ 周知義務

作成した就業規則は、いつでも労働者が見ることができるよう周知しなければなりません。その方法としては、各事業場の見やすい場所に掲示し、備え付けもしくは書面にて交付する方法や、磁気テープや磁気ディスクに記録し労働者が事業場のパソコンなどで常時確認できる状態にしておくことなどがあります（平11.3.31基発169）。

⑤ 本社一括届出

複数の事業場があり、支店等の就業規則が本社の就業規則と同一の内容である場合は、本社の所在地を管轄する労働基準監督署に一括して届け出ることができます。その場合には、各事業場の就業規則を用意します。ただし、同じ管轄内に複数の事業場がある場合は、管轄ごとに1部で構いません。また、それぞれの事業場における過半数労働組合または過半数代表労働者の意見を記した意見書を用意し、さらに「就業規則本社一括届出対象事業場一覧表」（P.75参照）を添付します。

⑥ 変更の場合

就業規則の内容を変更した場合は、管轄の労働基準監督署に「就業規則変更届」を提出する必要があります。就業規則の一部変更の場合は、就業規則のすべてを届け出る必要はなく、変更部分だけを抜粋して届け出ても構いません。この場合は、新旧対照表により変更前の条文も記載しておくことで管理がしやすくなります。一括届出をしている場合で、その一部の支店・事業場の就業規則の内容を変更する場合は、当該支店・事業場を管轄する労働基準監督署に、直接提出します。

(5) 様式記載ポイント

- Ⓐ 労働保険番号は、労働基準監督署がこの番号をもとに就業規則を管理しているので必要です。
- Ⓑ 就業規則の適用を受ける事業所のパート・アルバイトを含む全労働者数を記入します。
- Ⓒ すべて同意する場合は、「特に意見はありません」でも構いません。意見が

ある場合は、具体的に記入してください。

④ 過半数労働組合または過半数代表労働者を記名します。過半数代表労働者の場合は、管理監督者以外の一般労働者を選出します。

⑤ 本社の就業規則と各支店の就業規則の内容が同一であることが必要なため、欄外に「本社の就業規則と同一内容」である旨を記入します。

また、就業規則の変更の場合はこれに加えて、「変更前の就業規則の内容は本社の就業規則と同一内容」である旨も記入します。

(6) **根拠条文等** 労基法第89条①・第90条①②・第106条①、労基則第49条①②・第52条の2

〈執筆者〉

特定社会保険労務士	だんした まさし 段下 正志	特定社会保険労務士	あきやま ゆきこ 秋山 幸子
社会保険労務士	あさい ひでのり 浅井 英憲	特定社会保険労務士	いいの まさあき 飯野 正明
特定社会保険労務士	いとう ふみこ 伊東 文子	特定社会保険労務士	いまいずみ ひろし 今泉 浩史
特定社会保険労務士	おおの こういちろう 大野 剛一郎	特定社会保険労務士	おくむら ひろみ 奥村 広美
特定社会保険労務士	おぜき しん 尾関 真	特定社会保険労務士	かなみつ ゆみこ 金光 由美子
特定社会保険労務士	きむら あきこ 木村 晃子	特定社会保険労務士	こたに ふじこ 小谷 富士子
特定社会保険労務士	こばやし のぶゆき 小林 伸行	特定社会保険労務士	たかはし ともこ 高橋 知子
特定社会保険労務士	つちや まさこ 土屋 雅子	特定社会保険労務士	ふかだ やすひろ 深田 康弘
特定社会保険労務士	ふくだ あやこ 福田 綾子	特定社会保険労務士	ふるかわ ゆみ 古川 由美
特定社会保険労務士	ほしな まさきこ 星名 真喜子	特定社会保険労務士	まつしま ひろし 松島 寛
特定社会保険労務士	まつだ けんじ 松田 研二	特定社会保険労務士	みやた かずき 宮田 和季
特定社会保険労務士	もりや みえ 守屋 三枝	社会保険労務士	やまざき ひろゆき 山崎 博幸
社会保険労務士	よしとめ さゆり 吉留 紗由理		

＜ Special Thanks ＞

特定社会保険労務士	あさひ な むつあき 朝比奈 睦明	特定社会保険労務士	おおしろ あつこ 大城 敦子
特定社会保険労務士	おおはた まさひろ 大畑 雅弘	特定社会保険労務士	おだか あずま 小高 東
特定社会保険労務士	かしわぎ ひさと 柏木 寿人	特定社会保険労務士	きくち まさのり 菊池 正典
特定社会保険労務士	こむろ ゆたか 小室 豊	特定社会保険労務士	すのばら しげる 春原 繁
社会保険労務士	たかね ゆうじ 高根 祐司	特定社会保険労務士	ほり まさみ 堀 雅美
特定社会保険労務士	みその きみかず 味園 公一	特定社会保険労務士	もり しゅんすけ 森 俊介
特定社会保険労務士	よしだ えみこ 吉田 恵美子		

高志会

「高志会」は、意欲と熱い気持ちを持った社会保険労務士の集まりです。メンバー全員が能力と収入をアップさせて、21世紀を勝ち抜いていきます。

「できる」(社会保険労務士業務・コンサルティング)は当然として、「しゃべれる」(講座・講演)、「書ける」(本や雑誌の原稿)の3拍子そろった社会保険労務士を目指して日夜、スキルアップに励んでいます。